

西村大臣記者会見要旨

令和2年10月26日（月）16時35分～17時05分（30分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お待たせいたしました。私から3点ほど申し上げます。

まず1点目に、年末年始について分科会から提言が出ました。尾身会長と先般、記者会見をしたとおりですけれども、この提言につきまして、私の説明について様々なお声も頂いておりますので、改めて丁寧に説明をしたいと思っております。

趣旨は、年末年始に集中しがちな休暇を分散させるために、年末年始に加えてその前後でまとまった休暇を取得することについて、政府においては職員にと。これは働き方改革にも資するし、そして経済団体、地方公共団体に対して呼びかけて欲しいと。そして小規模分散型旅行を推進ということ、こういったことを提言された訳であります。

それを受けまして、私のほうではこういうふうな整理をしております。私どもはまず基本的に二兎を追うと。つまり感染対策も経済社会活動も二兎を追いますと、ハイブリッドでいきますと。両方とも実現していくと、両立を目指すということでもあります。その中で仕事も休暇も働き方改革も含めてですけれども、やっていくという中で、この2つは小規模分散型休暇というものが1つの方法、手段としてあるという提言を頂いておりますし、私どももそう考えております。両立のための1つの方法であると。

そしてよく私は「リアルとネット両方」ということを申し上げてきました。「ネット7割の社会になっていく」ということも申し上げました。テレワークができるところは、7割テレワークということをお願いしてきてきました。

そして「仮装と仮想」と書いたのは、ハロウィンについても先般申し上げたように、そもそも密が発生しやすい場所や感染防止策が取られていないところは控えるということですが、参加される方は基本的な感染対策、大声を出さないとかマスク、消毒、距離をとる、その上で飲酒などは自粛をするということについて分科会の皆さんから、こういった方針で呼びかけることについて了解をいただいたところですが、オン

ラインのイベント参加なども、これはテレビで報道もあります。オンラインでハロウィンを過ごすということも含めて、そういう意味でリアルとネットと両方組み合わせながら、楽しく過ごす方法を考えて頂ければというふうに思います。

ハロウィンについては、要は主催者がいない場所で自然発生的に発生する訳です。主催者があるイベントについては、主催者側にいろんなルールについて各自治体から説明してもらったなり、あるいは主催者から提案があったりして、やりとりをしながら感染防止とそうした活動との両立を図る、そんな取り組みが進んでいるところですのでけれども、主催者がいないところで自然発生するという点で、その点はよく注意をしなければいけません。

密が自然に発生することもあり得ますし、感染防止策がしっかりとられていないケースもある訳でありますし、飲酒を伴って自然発生的に集まってくるというケースもあるでしょう。ですので、各自治体に私どもからこういったことについて、本日通知を行う予定にしております。

それから年末年始についてですが、これまで申し上げてきました。令和3年、来年のお正月は1月3日が日曜日というところで、例年ベースでいきますと、4日から様々な日常の活動が戻っていくことになると思います。分科会から先ほど申し上げたように、両立を図っていくという中で、働き方改革も含めて小規模分散型旅行の提案がなされています。4日から始まるから、3日までに初詣に行かなくていい。あるいは旅行も3日までには帰ってこなくていい。年末年始の限られた日数性のところに集中する訳でありますので、それは密になる可能性がある、感染リスクを高めるということであります。

移動での感染リスクはそんなに高くない訳です。新幹線の移動とか飛行機の移動は低い訳ですけれども、しかし多くの人移動することによって当然、感染リスクは高まりますので、分科会からは常に小規模分散型旅行というふうに言われている訳ですが、休暇を分散することによって、旅館・ホテルの経営にプラスになります。年末年始では受け入れきれない予約が入って断らなくていい。しかし分散してくれれば、その分受け入れることができる訳でありますので、旅館・ホテルの方は、これは非常に歓迎しておられます。三重県でも観光業界の皆さんは、これはぜひ進めて欲しいということで、この週末伺って

きたところであります。

他方、マクロ経済的にもこれはプラスが見込まれます。過去7年間、2013年からことしにかけてでありますけれども、年末年始のその前後が、平日である場合と休日である場合の支出を見ています。見てみますと、やはりその期間の前後が休日であるほうが支出が増えます。もちろん休日がずっと続くからといって、その間ずっと支出が増える訳ではないと思います。

当然、所得の範囲内がありますし、ずっと旅行に行き続けること、あるいは食べる量も当然限界がありますから、いくらでも食べるという訳にはいかないと思いますけれども、しかし前後が休日であることによって消費が増える。そういった傾向は見てとれますので、一般的に言って旅館・ホテルの経営にプラスになることも含めて、消費も増えることが見込まれます。そういった意味で年末年始、休暇を分散するということは非常に大事なことだと思っています。

そうした中で11日が休みですので、成人の日までの休暇とすることも選択肢ということでも申し上げた訳であります。基本は、集中しがちな休暇を分散と。これが一番の目的でありますので、分科会から提言がされたことでもあります。ということで休暇の分散ということが大事でありまして、これがホテル・旅館、あるいはマクロ経済的にもプラスになるということでもあります。

その上で当然のことですけれども、医療・介護の関係者の方々、あるいは金融の関係の方、交通インフラ、こういった方々には当然社会を支えて頂いておりますし、ごみの収集の関係の皆さんもそうです。いわゆるエッセンシャルワーカーといわれる方々は、休もうにも休めないのは当然のことでもありますので、こういった方々への配慮も必要です。

それから世界経済を回復する中で、輸出増も見られますので、そうした生産増計画もあります。生産をふやす体制でなかなか休めないという声も聞きます。そして当然、旅館・ホテルも年末年始はやって頂かないとというか、彼らにとってはかき入れ時でありますしということで、様々休めない業種が当然ある訳でありますので、それぞれの仕事の内容とか業務の実情、これに応じて仕事の分担とか交代、そんな工夫をしながら、全体として休暇が分散されていくことを期待したいと思います。

そして念のためですが、今回は休暇ということで、なにも外

出自肅をしてくれとか、ステイホームをお願いする訳ではありませんので、感染防止と経済との両立を図りながら、それぞれの休暇を有効に活用していただくということでもありますので、こういった一部、理解が十分に届いていなかった面もありますので、改めて私の意図したところを申し上げます。「休暇の分散」が一番の目的であります。

そのために 11 日までも選択肢であるし、当然様々な事業がありますので、それに応じて工夫しながら対応して頂ければありがたいと思います。ステイホームでもないということも改めてお伝えしたいと思います。基本は経済活動と感染防止の両立を図っていくということでもありますので、ぜひ御理解を頂きたいと思います。

先ほどは指定都市、政令市の皆さんの代表の横浜市長、それから中核市の代表の高槻市長にも、この趣旨をお伝えしたところでもあります。総務省や市長会を通じてしっかりお話をしたいと思えますし、また知事会、それから経済団体ともお話をしたいと、呼びかけのお願いをしたいと思っております。新経連には既にお話をしたところでもあります。御案内のとおりです。

それから 2 点目です。新型コロナウイルスの分科会でありますけれども、第 10 回を 9 月 25 日に開きました。この議事概要を 10 月 17 日に公表しております。そして前々回、第 11 回の 10 月 15 日の概要についても、間もなく公表する予定にしております。見ておられる方もおられると思えますけれども、議事概要という整理をしておりますが、ガイドライン上はそういう整理ですけれども、ほぼ議事録と変わらない。固有名詞とか一部だけを除いて、ほぼどういう議論があったかというのは、議事録としてかなりページ数も分厚いですし、ご覧頂けると思えます。専門家同士のやりとり、あるいは私どもとのやりとりも含めて詳細に見て頂けると思えます。

ガイドラインでは「3 カ月以内に作成し公表」ということになっておりますけれども、1 カ月も待たずに作成し公表してきておりますので、引き続きこの方針で、できるだけ早く、できるだけ詳細なものを公表し、皆さんに御理解いただく、また、今後の様々な分析や検証に資するものにしていきたいというふうに考えております。

それから 3 点目、あす第 4 回の「大都市の歓楽街における感染拡大防止対策ワーキンググループ」を開催いたします。9 月

11日以降4回目になりますけれども、私も毎回出席し、それぞれの地域の保健所、現場の皆さん方、あるいは事業者の皆さん方の意見も聞きながら、そして7月、8月の経験を分析しながら、今後の対策に生かしていきたいと考えているところです。

今回はまさにICTの技術、人工知能なども使った最新の分析を御報告させていただこうと思っておりますが、併せてこれまでの議論の取りまとめに向けた会合にしたいと思っております。その議論が整理されれば、次回の分科会に報告をしたいと考えております。以前から申し上げていきますとおり、10月中をめどに何とか取りまとめて、冬の対策に備えたいということでありましたので、その日程感に沿って、取りまとめに向けての議論が行われればというふうに考えています。

それから新規の陽性者の数は、昨日488名ということで、全体とすると横ばいからやや微増傾向。分科会で分析されているとおりであります。そうした中で宮城県におきまして、このところ14人出たり20人報告があったりしていましたが、30人の報告がございました。事務的に今、宮城県、それから仙台市とやりとりさせて頂いておりますけれども、自動車整備士の専門学校の学生のクラスターということで、外国人のクラスターだというふうに報告を受けております。それぞれの地域で少し外国人の感染、クラスターもかなり出てきていますので、今その整理・分析をしているところであります。

これまでも多言語による呼びかけや大使館への働きかけ、そして各自治体からもそうした対応をお願いしているところでありますけれども、きちんと整理をして、さらなる対策についてまた改めてこの点も整理をして、分科会で御議論頂ければというふうに考えているところであります。

この点はややもすると外国人への偏見・差別にもつながりますので、その点もよく注意をして。昨日訪問した三重県の人権センターでも、外国人の人権のサポートセンターとも連携しながら対応しているというお話がございました。そうした偏見・差別のワーキンググループとも関連しますので、しっかりと論点を整理し対策を取りまとめたいければというふうに考えています。私からは以上です。

(問) 分散が基本になるというお話でしたけれども、年末年始ということをお考えますと、帰省のラッシュというものを如何に

分散するのかということが、1つの鍵になってくるだろうというふうにも思うんですが。そういった点でどういう呼びかけと、どういったお考えがおありになるのかという点が1点と。それともう一つ、経済団体のほうにも要望されるということでしたけれども、いつから要望を始められるのか、お考えのほうをお願いします。

(大臣) まず経済団体との意見交換、それから知事会との意見交換、市長会との意見交換は現在調整をしておりますが、できれば今週中には意見交換の会が持てればというふうに思っております。調整を進めているところであります。

そして分科会から出されたもう1点、民間企業とも連携をしまして、小規模分散型旅行を推進ということでもありますので、集中をしないために、もちろん私どもの様々な呼びかけや対策もありますけれども、民間企業との連携が大事だと思っております。これは経済団体ともお話をしたいと思っておりますし、旅行事業者も既にかなりダイナミックプライシングと呼ばれるような、需要が多いときには価格が上がっていく、需要の少ないときに価格を下げてということ、分散を図っていく仕組みもできていますが、こういったことも含めてこの点、観光庁でいろいろ検討を進めておられますので、観光庁とも連携をしながら、できる限り分散をできるような、とにかく集中して密にならないような工夫をしていきたいというふうに考えています。

(問) 話題が変わりますけれども、今日から203臨時国会が召集されました。菅総理大臣の所信表明演説があった訳ですがけれども、閣僚のお1人として、所信表明演説をどのようにお聞きになったのかという点。それから今後の国会論戦、総理が言っているいらっしゃるコロナ対策と経済との両立を図る観点から、どういった姿勢で論戦に臨まれるのか、お考えをお願いいたします。

(大臣) まず1点目。率直な印象として、安倍政権の政策、姿勢、これを承継されながら、それをさらに前へ進めていこうと、発展させていこうという菅総理の強い意欲、強い姿勢が示されたというふうに思っています。

一つにはデジタル化ということでもありますし、これは私も安倍政権時代から一丁目一番地だと。これは今まさにおっしゃったコロナ対策と経済との両立の中で、非接触、オンライン、デ

デジタル、これは本当に一丁目一番地で、特に日本が遅れてきた部分でありますので、それをしっかりと進めるという姿勢、これは本当に総理の強い意欲を感じています。日頃から感じていますし、今日も改めて感じたところではあります。

あわせてグリーン社会を実現すると。これも安倍政権の政策をさらに前へ進める、グリーン投資を進めていく。これは成長戦略でも大きな柱になってくると思います。グリーンへの対応が経済にマイナスではないということ、総理もおっしゃった訳であります。まさに成長の大きな柱として位置づけていきたというふうには考えています。この点も強い意欲を感じたところでもあります。

さらに言うと、アベノミクスの3本の矢のうちの、3本目の矢の一つ一つを深掘りしていくという意味で、これまでももちろん私の立場から申し上げれば、3本目の矢も成長戦略も、コーポレート・ガバナンスであったり、インバウンドであったり、女性の活躍であったり進めてきていますが、それをさらに強く一つ一つ進めていくという、この強い姿勢も感じましたので、私も経済全体を見る立場からそれぞれの担当大臣と連携して、この3本目の矢を思い切り深掘りして、日本経済が成長軌道に乗っていくように。その2つの柱がデジタルとグリーンということだと思えますし、さらに言えば、やっぱり日本は人材、技術ですので、人への投資ということも含めて進めていければというふうには感じています。

そうしたことを頭に置きながら、国会論戦では、特に私の担当でありますので、そうした経済政策全体の姿を、あるいは日本の経済が目指す姿、あるいは日本社会が目指す姿、こうした全体像もしっかりと私の立場からは御説明していきたいというふうに思います。さらに個別の案件については各大臣と連携をして進めていきたいと思いますが、コロナとの関係でいえば、やはりデータをしっかりお示しして、そのデータに基づく政策判断をし実行しているという点を、さらに国民の皆さんにもぜひ御理解頂きたいと思えます。

なにも当てずっぽうでやっている訳ではなくて、しっかりと日々データを見ながら、そしてシミュレーションなど、スーパーコンピュータなど最新の技術を使いながら、経済との両立を図っている。世界中で映画館が今、全体で見られる。『鬼滅の刃』も100億を超える収入だというふうに聞いていますが、

もちろんまだポップコーンとかホットドッグを食べる場合には、2分の1ということで制限をしていますがけれども、しかしこれも実証しながら、またシミュレーションしながら、さらに何か工夫ができないかということも検討を続けています。

プロ野球も今は2分の1まで入ってもらっていますがけれども、最新の技術を使って8割9割というのができないか、そのときの感染リスクがどうなるのかという検証・分析も行っているため、そういう意味でデータに基づいて、それから新たな技術を活用して経済とコロナ対策の両立を図っていければというふうに考えています。この点を丁寧に説明し、そして様々な疑問・疑問に対してお答えをしていければというふうに考えています。

（問）年末年始の休みのことなんですけれども、経済3団体と今後会われるときに、11日までの連休を選択肢の1つとして示すという方針に変わりはないのかということ。その場合はやはり11日まで連続して休むというイメージなのか、もしくは必ずして11日までの間に休みをとれるようにするのか。

（大臣）繰り返しになりますけれども、「休暇の分散」というのが基本ですので、1つの選択肢としては11日まで連続して休むことも当然、選択肢としてあると思います。ただ、それぞれの業種によって事情があると思いますので、エッセンシャルワーカーの人は当然そんな休めないと言われることもあるでしょう。これまで生産が少なくずっと休業していたところが、今後輸出が増えて生産増という会社もあるでしょう。

ですので、それぞれの企業の状況に応じて、仕事の内容とか業務の事情に応じて、それぞれの企業でももちろん判断をして頂ければと思いますけれども。工夫をしてやっていただくということですが、基本は休暇を分散していただくことが大事だと思っていますので、3日の日曜日までの間に初詣が集中したり、あるいは移動が集中することがないようにして頂く。そのために様々な工夫をして頂くことをお願いしたいというふうに考えています。